

特別企画：四国地区「後継者不在率」動向調査（2023年）

後継者不在率、2011年以降で最高値を更新

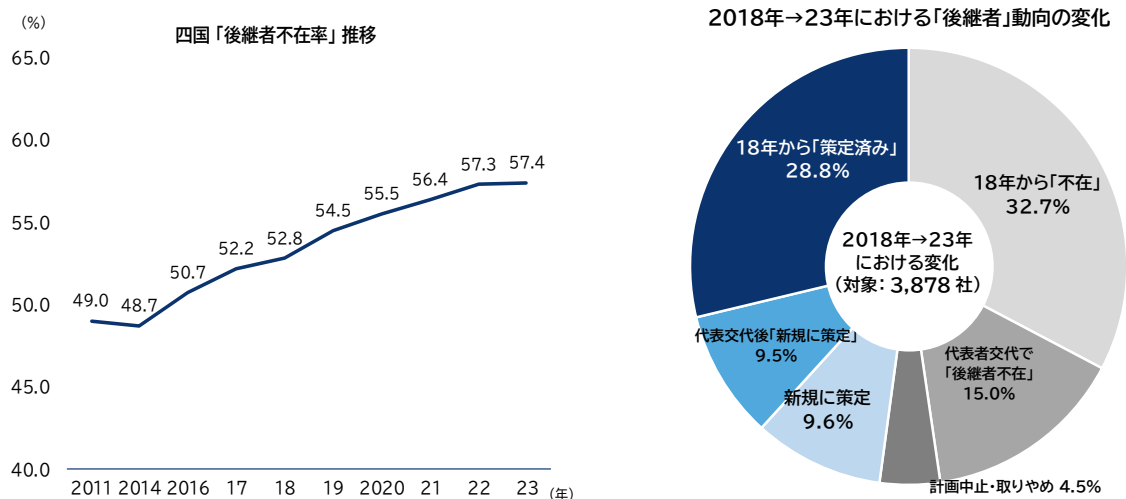
～ 全国9地域別、「四国」のみ3年以上連続で前年を上回る ～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が約3割に迫る。

足元では後継者問題は急速な改善も見られる。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例も多く、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

そこで、帝国データバンク高松支店は、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）や信用調査報告書ファイル（約190万社収録）など自社データベースをもとに、2021年10月、2022年10月、2023年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な、四国地区に本社が所在する企業7,564社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った。



調査結果（要旨）

- 2023年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は57.4%。前年（2022年）を0.1ポイント上回り、8年連続で上昇したほか、比較可能な2011年以降で最も高かった。
- 業界別、「建設業」が66.7%で最も高かった。
- 事業承継動向、就任経緯別では「同族承継」が48.1%で最も高かった。
- 後継者属性別、「子ども」が42.6%で最も高かった。
- 全国9地域別、「四国」のみ3年以上連続で前年を上回る。

1. 後継者不在率 57.4%、2011年以降で最高値を更新

2023年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は57.4%であった。前年（2022年）を0.1ポイント上回り、比較可能な2011年以降では、最も高い数値となった。8年連続で上昇し、2011年との比較では8.4ポイント上昇するなど、後継者選定の鈍化傾向が続いた。

このうち、5年前の2018年時点と2023年の後継者策定状況を比較可能な3,878社を分析したところ、741社（19.1%）が新たに後継者を決めていた。内訳をみると、18年以降に事業承継を行った後も、後任の経営者が後継者を既に策定した『代表交代後「新規に策定」』が9.5%、事業承継は行っていないものの、『新規に策定』した企業が9.6%であった。

一方で、2018年時点では後継者候補がいたにも関わらず、2023年には後継者不在となった『計画中止・取りやめ』が4.5%であった。経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現経営者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補であった人物の辞退や退社といったケースなど、事業承継が中断・頓挫した要因は多岐に亘った。

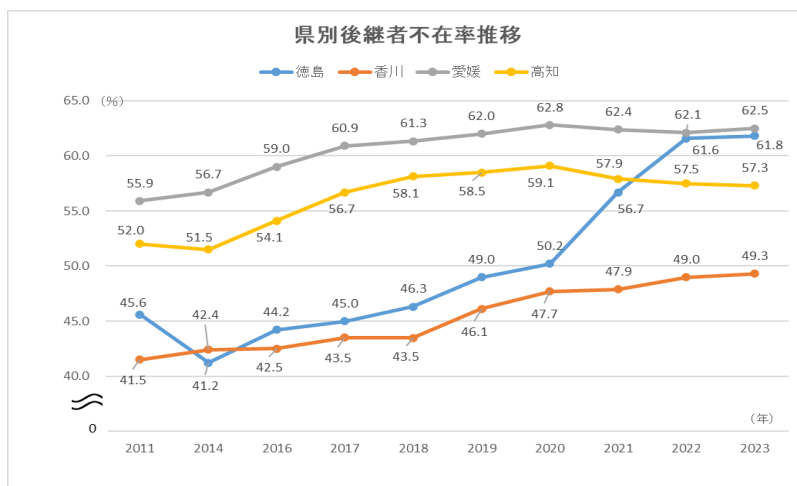
なお、「全国」の後継者不在率は6年連続で低下し、2011年以降で最も低い数値を更新している。この背景には、各自治体や地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が全国に普及したほか、第三者へのM&Aや事業譲渡、ファンドを経由した経営再建併用の事業承継などプル・プッシュ型の支援体制が整備・告知されたことにある。こうしたアナウンス効果により、現経営者のみならず、後継者候補においても事業承継の重要性が認知・浸透されてきたことも、全国的に不在率が低下した要因の一つとみられる。

四国4県別にみると、「愛媛」が62.5%で最も高かった。次いで「徳島」（61.8%）、「高知」（57.3%）と続き、「愛媛」「徳島」は前年から上昇したものの、「高知」は3年連続で減少した。また、「香川」（49.3%）は最も低く、四国4県のなかで唯一5割を下回っており、5年連続で上昇するなかでも、相対的に後継者の選定が進んでいる状況がうかがえる。

「全国」との比較では、「徳島」「愛媛」「高知」が上回り、「香川」のみ下回った。

■ 県別後継者不在率推移

	2011年	2014年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
徳島	45.6	41.2	44.2	45.0	46.3	49.0	50.2	56.7	61.6	61.8
香川	41.5	42.4	42.5	43.5	43.5	46.1	47.7	47.9	49.0	49.3
愛媛	55.9	56.7	59.0	60.9	61.3	62.0	62.8	62.4	62.1	62.5
高知	52.0	51.5	54.1	56.7	58.1	58.5	59.1	57.9	57.5	57.3
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5	56.4	57.3	57.4
全国	65.9	65.4	66.1	66.5	66.4	65.2	65.1	61.5	57.2	53.9



2. 業界別、「建設業」が最も高く、唯一6割を上回る

後継者不在率を業界別にみると、「建設業」が66.7%で最も高く、唯一6割を上回った。次いで、「小売」（59.1%）、「卸売」（57.2%）、「サービス」（56.7%）、「運輸・通信」（54.6%）が続いた。一方で、「製造」（49.8%）が最も低く、唯一5割を下回った。

四国 業界別 後継者不在率推移

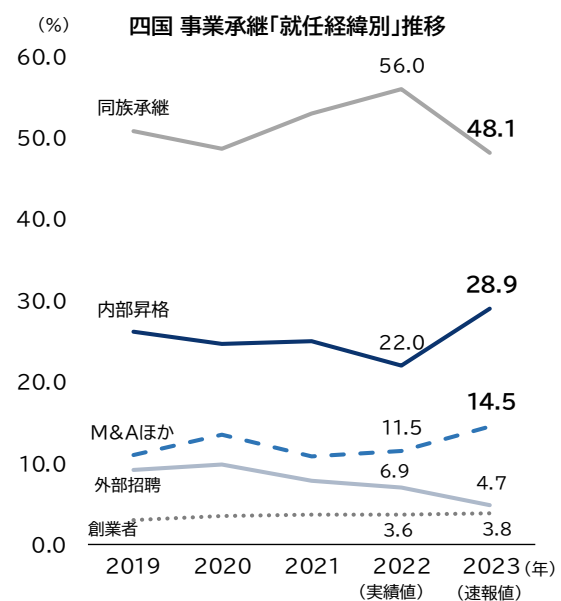
業界別	2018					2023年		22年比
	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:%)		
建設	60.5	62.8	65.0	64.9	64.8	66.7	+1.9pt	
製造	44.9	48.6	48.2	48.4	52.2	49.8	△2.4pt	
卸売	53.0	53.7	55.2	56.8	56.1	57.2	+1.1pt	
小売	52.7	53.8	55.6	56.6	58.4	59.1	+0.7pt	
運輸・通信	51.8	52.4	53.7	55.6	53.8	54.6	+0.8pt	
サービス	54.2	54.2	55.5	56.3	57.4	56.7	△0.7pt	
不動産	53.8	54.9	51.7	58.6	57.5	52.4	△5.1pt	

■業界別後継者不在率

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	全体
徳島	72.1	54.8	64.5	59.8	63.4	56.9	57.3	61.8
香川	62.6	43.5	47.2	51.1	45.9	44.7	37.3	49.3
愛媛	67.2	52.9	63.5	65.4	58.6	67.8	72.7	62.5
高知	67.7	51.2	54.2	57.7	55.2	55.7	57.1	57.3
四国	66.7	49.8	57.2	59.1	54.6	56.7	52.4	57.4
全国	60.5	45.5	50.7	57.9	49.9	58.2	54.5	53.9

3. 事業承継動向、就任経緯は「同族承継」が48.1%でトップ

2019年以降、事業承継が判明した四国地区の企業1,690社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2023年（速報値）の事業承継は、「同族承継」により引き継いだ割合が48.1%となり、最も高かった。次いで、血縁関係にない役員などを登用した「内部昇格」が28.9%で続いた。「同族承継」が前年(2022年)を7.9ポイント下回った一方で、「内部昇格」は同6.9ポイント上回るなど、「脱ファミリー」の動きがみられた。その他、買収や出向を中心とした「M&Aほか」や「創業者」は前年を上回った一方で、社外の第三者が就任した「外部招聘」は前年を下回った。



[注1] 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

■ 就任経緯別事業承継動向 (%)

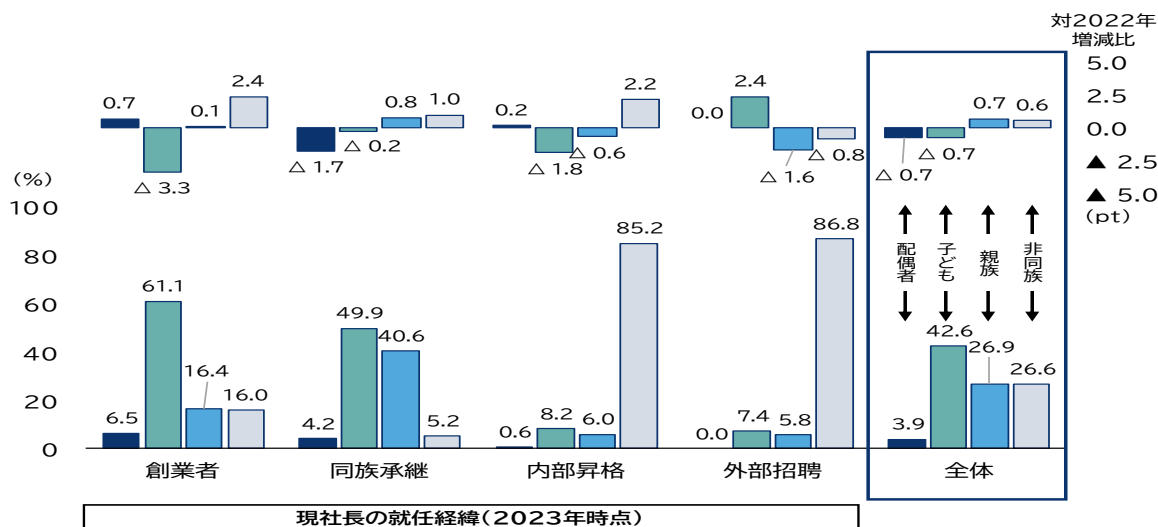
	創業者	同族承継	内部昇格	外部招聘	M&Aほか
徳島	5.0	55.0	25.0	5.0	10.0
香川	1.3	50.7	25.3	8.0	14.7
愛媛	3.8	41.0	32.1	2.6	20.5
高知	7.1	50.0	33.3	2.4	7.2
四国	3.8	48.1	28.9	4.7	14.5
全国	3.9	33.1	35.5	7.2	20.3

4. 後継者属性別、「子ども」が4割強を占める

後継者候補が判明した四国地区の企業3,187社の後継者属性をみると、「子ども」が42.6%で最も高かった。次いで、「親族」が26.9%、「非同族」が26.6%、「配偶者」が3.9%が続いた。「全国」との比較では、「非同族」が10.9ポイント下回り、依然として同族経営の傾向がうかがえる。

「内部昇格」や「外部招聘」で社長に就任した企業では、後継候補を「非同族」とした割合が8割強と高く、第三者を経営に招き入れる傾向が強まっている。

四国 後継者候補 属性割合



■ 後継者属性別 (%)

	配偶者	子ども	親族	非同族
徳島	5.9	51.9	21.6	20.6
香川	4.1	33.8	31.7	30.4
愛媛	4.0	48.6	25.0	22.4
高知	1.3	41.9	25.0	31.9
四国	3.9	42.6	26.9	26.6
全国	5.4	33.1	24.0	37.5

5. 全国 9 地域別、「四国」のみ 3 年以上連続で前年を上回る

後継者不在率を全国の 9 地域別にみると、「四国」は「北海道」「中国」に次いで 3 番目に高い水準となった。また、「四国」以外の 8 地域では、3 年以上連続で前年を下回る状況となっているが、「四国」は 8 年連続で前年を上回り、比較可能な 2011 年以降で最高値を更新するなど、後継者不在率は上昇傾向にある。

■ 地域別後継者不在率推移

(%)

地域別	年別									
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
北海道	71.8	72.8	74.0	74.0	73.5	72.9	72.4	71.0	68.1	66.5
東北	65.3	65.0	64.0	64.6	64.8	65.3	65.2	60.1	56.7	56.0
関東	67.9	66.3	67.4	68.1	67.8	65.9	65.2	62.0	58.1	54.4
北陸	56.4	56.8	55.7	57.1	58.2	57.4	57.7	56.9	55.9	53.5
中部	65.6	65.6	66.5	67.3	65.9	64.1	64.4	59.5	55.2	51.5
近畿	68.6	68.7	68.7	67.9	68.2	66.6	66.3	61.6	53.6	48.2
中国	71.3	71.5	71.1	70.6	70.4	70.6	70.8	66.6	62.5	59.3
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5	56.4	57.3	57.4
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7	60.2	57.2	55.1

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較

6. まとめ

今回の調査では、2023年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は57.4%であった。後継者不在率の推移をみると、「四国」は2011年から2023年にかけて8.4ポイント上昇した一方で、「全国」は12.0ポイント低下している。全国的にみれば、コロナ前から官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきたことで後継者問題の解消が進んだ地域もあるが、「四国」においては依然としてその効果が限定的であることがうかがえる。

また、帝国データバンクが集計している『後継者難倒産』は、2023年1-10月で全国で463件発生した。10カ月累計としては2年連続で400件を超え、年間でも集計開始以後で過去最多を更新するとみられる。なかでも、代表者が病気や死亡により事業の継続がままならないケース以外に、後継者問題は経営課題として認識はあったものの「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに自社単独での事業の継続を断念するケースが目立っている。

そのほか、現経営者が能力面や素質面などから後継候補に対し事業承継に消極的なケース、または後継候補となった対象者が事業承継を断る、あるいはその双方が発生するなど、事業承継に携わる当事者間で「認識の差＝ミスマッチング」の問題が顕在化しつつある。今後は事業承継中のアクシデントやトラブルの発生による「あきらめ」防止に向けた取り組みも重要になるとみられ、後継者決定後のフォロー・サポート体制の充実も求められる。

〈参考〉

都道府県別後継者不在率

	都道府県	単位:%		単位:pt
		2022	2023	前年比
1	鳥取県	71.5	71.5	0
2	秋田県	69.9	70.0	0.1
3	島根県	75.1	69.2	△ 5.9
4	北海道	68.1	66.5	△ 1.6
5	沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3
6	神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6
7	大分県	65.6	62.9	△ 2.7
8	愛媛県	62.1	62.5	0.4
9	徳島県	61.6	61.8	0.2
10	青森県	59.9	61.2	1.3
11	岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2
12	山口県	65.3	60.3	△ 5.0
13	長崎県	59.9	59.6	△ 0.3
14	富山県	60.3	59.4	△ 0.9
15	宮城県	60.3	59.2	△ 1.1
16	石川県	57.9	58.5	0.6
17	埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5
18	岩手県	61.2	57.9	△ 3.3
18	福岡県	60.2	57.9	△ 2.3
20	岡山県	60.5	57.3	△ 3.2

	都道府県	単位:%		単位:pt
		2022	2023	前年比
20	高知県	57.5	57.3	△ 0.2
22	広島県	59.0	56.6	△ 2.4
23	栃木県	58.0	56.3	△ 1.7
24	長野県	59.4	54.1	△ 5.3
25	群馬県	58.0	53.9	△ 4.1
25	東京都	57.7	53.9	△ 3.8
27	滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8
28	福井県	52.8	52.7	△ 0.1
29	愛知県	58.4	52.5	△ 5.9
30	静岡県	53.6	51.9	△ 1.7
31	奈良県	49.9	51.2	1.3
32	香川県	49.0	49.3	0.3
33	大阪府	55.4	48.9	△ 6.5
34	山梨県	47.6	48.7	1.1
35	宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2
36	兵庫県	51.2	48.0	△ 3.2
37	熊本県	49.5	47.9	△ 1.6
38	新潟県	53.5	47.2	△ 6.3
39	山形県	50.0	46.6	△ 3.4
40	福島県	44.7	46.1	1.4

	都道府県	単位:%		単位:pt
		2022	2023	前年比
41	京都府	50.8	44.2	△ 6.6
42	千葉県	51.8	43.9	△ 7.9
43	鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6
44	佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7
45	和歌山県	46.2	43	△ 3.2
46	茨城県	42.7	42.1	△ 0.6
47	三重県	29.4	30.2	0.8

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。